

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,587,541	11,198,864	15,996,986
経常利益 (千円)	483,437	993,074	1,157,715
四半期(当期)純利益 (千円)	276,152	587,923	657,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,492	866,671	956,945
純資産額 (千円)	15,223,517	16,566,920	15,855,693
総資産額 (千円)	25,727,746	26,737,847	27,087,928
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.23	38.81	43.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	62.0	58.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.41	23.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の中で輸出企業を中心に業績が改善し、緩やかながら景気回復の動きが見られました。しかしながら消費増税による国内経済への影響や世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は132億8千3百万円（前年同期比5.1%増）と微増となりました。売上高は輸出の増加と大口物件の納入により111億9千8百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、損益においては、経常利益は9億9千3百万円（前年同期比105.4%増）、四半期純利益は5億8千7百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は大手機械メーカーからの大口物件の成約が前期にあったこともあり、48億4千2百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は前期受注の大口物件が納期をむかえたこともあり、46億9千6百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力してまいりました。その結果、ゲート市場への拡販や円安による輸出の増加もあり、受注高は81億6千万円（前年同期比27.0%増）、売上高は62億1千4百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は2億7千9百万円（前年同期比1.2%減）、機械部品の販売の増加などにより、売上高は2億8千7百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より3億5千万円減少し、267億3千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が売掛金の回収などによって5億5千5百万円、第4四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が4億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が4億8千9百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が19億6千8百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より10億6千1百万円減少し、101億7千万円となりました。その主な要因といたしましては、支払方法に電子手形を導入したことなどにより電子記録債務が12億4千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億5千6百万円減少しました。また、法人税等の支払により未払法人税等が2億8千6百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって5億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より7億1千1百万円増加し、165億6千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億3千2百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式15,141,200	151,412	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,412	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,600		9,600	0.06
計		9,600		9,600	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (大阪支店長 兼 精密機械 営業推進役)	取締役 (産業機械事業部長)	中里 晋也	平成25年7月16日
取締役 (マテハン事業部副事業部長 兼生産部長)	取締役 (マテハン事業部生産部長)	溝田 安彦	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,498,335	6,053,788
受取手形及び売掛金	³ 7,623,877	³ 5,655,034
仕掛品	649,475	1,065,884
原材料及び貯蔵品	862,692	1,352,460
繰延税金資産	258,144	103,054
その他	71,675	66,792
貸倒引当金	14,460	12,143
流動資産合計	14,949,741	14,284,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,490,155	3,367,175
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	491,700	551,336
有形固定資産合計	8,988,542	8,925,198
無形固定資産	16,374	13,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,569	2,727,959
その他	878,744	823,596
貸倒引当金	38,045	37,745
投資その他の資産合計	3,133,268	3,513,811
固定資産合計	12,138,186	12,452,976
資産合計	27,087,928	26,737,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,228,868	³ 3,771,939
電子記録債務	-	1,244,662
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	488,685	201,929
その他	1,472,915	905,960
流動負債合計	7,810,719	6,744,742
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
退職給付引当金	1,116,142	1,086,899
役員退職慰労引当金	196,505	213,846
その他	56,367	72,938
固定負債合計	3,421,515	3,426,184
負債合計	11,232,234	10,170,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,699,373	7,132,005
自己株式	4,079	4,232
株主資本合計	11,970,288	12,402,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,107	1,039,856
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,885,404	4,164,152
純資産合計	15,855,693	16,566,920
負債純資産合計	27,087,928	26,737,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,587,541	11,198,864
売上原価	7,074,049	8,040,268
売上総利益	2,513,492	3,158,596
販売費及び一般管理費	2,063,863	2,208,146
営業利益	449,628	950,450
営業外収益		
受取利息	1,155	1,070
受取配当金	29,741	35,606
その他	16,874	18,566
営業外収益合計	47,771	55,242
営業外費用		
支払利息	9,704	9,482
コミットメントフィー	3,136	3,136
その他	1,122	-
営業外費用合計	13,963	12,618
経常利益	483,437	993,074
特別利益		
固定資産売却益	1,961	49
受取保険金	6,058	12,852
特別利益合計	8,019	12,902
特別損失		
固定資産除却損	17,517	4
投資有価証券評価損	3,725	-
工場移転費用	28,353	-
事故関連損失	-	7,758
災害による損失	3,382	3,661
その他	600	434
特別損失合計	53,578	11,858
税金等調整前四半期純利益	437,877	994,118
法人税、住民税及び事業税	47,896	287,063
法人税等還付税額	-	35,123
法人税等調整額	113,828	154,255
法人税等合計	161,725	406,195
少数株主損益調整前四半期純利益	276,152	587,923
四半期純利益	276,152	587,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,152	587,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,340	278,748
その他の包括利益合計	48,340	278,748
四半期包括利益	324,492	866,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,492	866,671
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	300千円	千円

2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	66,427千円	63,653千円
支払手形	171,718千円	233,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	231,241千円	258,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,831	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,818	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,359,952	4,949,490	9,309,442	278,098	9,587,541		9,587,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高		302	302	279,546	279,849	279,849	
計	4,359,952	4,949,793	9,309,745	557,645	9,867,391	279,849	9,587,541
セグメント利益	212,061	281,041	493,103	12,293	505,396	55,767	449,628

(注)1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,213千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,696,877	6,214,729	10,911,606	287,258	11,198,864		11,198,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高		257	257	205,246	205,504	205,504	
計	4,696,877	6,214,986	10,911,864	492,505	11,404,369	205,504	11,198,864
セグメント利益	449,869	522,902	972,772	14,527	987,299	36,849	950,450

(注)1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,379千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円23銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	276,152	587,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	276,152	587,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,152	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第81期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 75,751千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。